



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社 エーアイティー
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	25,114	18.1	1,497	7.5	1,587	8.6	1,100	12.1
29年2月期	21,263	0.6	1,392	9.0	1,461	8.7	981	5.9

(注) 包括利益 30年2月期 1,107百万円 (23.6%) 29年2月期 896百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	57.56		20.7	22.0	6.0
29年2月期	51.35		20.1	22.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	7,654	5,610	72.9	292.10
29年2月期	6,802	5,066	74.3	264.50

(参考) 自己資本 30年2月期 5,583百万円 29年2月期 5,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	758	498	592	3,884
29年2月期	987	252	577	3,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		15.00		15.00	30.00	573	58.4	11.7
30年2月期		16.00		19.00	35.00	668	60.8	12.6
31年2月期(予想)		18.00		18.00	36.00		59.8	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,890	16.4	730	3.3	770	0.8	540	4.6	28.25
通期	28,500	13.5	1,550	3.5	1,610	1.4	1,150	4.5	60.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	19,754,400 株	29年2月期	19,754,400 株
期末自己株式数	30年2月期	640,829 株	29年2月期	640,768 株
期中平均株式数	30年2月期	19,113,604 株	29年2月期	19,113,632 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	20,359	18.9	938	2.6	1,429	43.1	1,083	64.0
29年2月期	17,130	5.7	963	16.5	999	35.6	660	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	56.69	
29年2月期	34.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,984	4,375	73.1	228.92
29年2月期	5,230	3,884	74.3	203.22

(参考) 自己資本 30年2月期 4,375百万円 29年2月期 3,884百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用の改善が続き、個人消費においても持ち直しが見られ、景気は回復基調で推移することとなりました。しかしながら、アジア新興国経済の先行き不安や米国の経済政策への懸念、北朝鮮情勢をめぐる地政学的なリスクにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、得意とするアパレルや日用雑貨を主に取扱う企業への営業活動に留まらず、新たな顧客層の開拓も推し進め、今まで取扱いの少なかった業種の貨物集荷にも精力的に取り組んでまいりました。

これら営業活動により、新規顧客の獲得及び大口を始めとした既存顧客との取引拡大を図り、収益の向上に努めてまいりました。

また、米国、台湾現地法人及びベトナム合弁会社もそれぞれが営業を開始し、当社グループ全体が連携しての国際貨物輸送サービスの更なる拡充を図ってまいりました。

さらに、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制の強化、顧客サービスの向上を図るべく、本年1月にはAEO制度に基づく「認定通関業者」としての認定を受けました。

従来からの取り組みを更に強化することにより、前年同期と比較して、国際貨物輸送の取扱いや通関の受注は、大口の顧客を中心に堅調な伸びを示すこととなりました。一方で、大口顧客の売上総利益率が比較的低いことに加え、海外から日本への輸入海上運賃の上昇等により仕入コストが増加したこともあり、売上総利益率は低下することとなりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の抑制等により、安定した利益を確保すべく努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は25,114百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1,497百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益1,587百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前年同期比12.1%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、ベトナムにおいて新たに合弁子会社（AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.）を設立したため、「その他」に含めております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

①日本

一貫輸送の受注獲得に向けての営業強化が奏功し、特に国際貨物輸送の取扱い及び通関受注が堅調に推移いたしました。その結果、海上輸送での取扱コンテナ本数は、輸入で197,382TEU（前年同期比14.8%増）、輸出入合計で206,359TEU（前年同期比15.2%増）、通関受注件数は88,257件（前年同期比20.8%増）と前年同期を上回ることとなりました。

以上のことから、日本における営業収益は20,249百万円（前年同期比18.8%増）となりましたが、主に売上総利益率の低下が影響し、セグメント利益は938百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

②中国

日本向け貨物の増加が寄与し、中国国内での通関や配送等といった輸送に関する収益機会が増したことで、営業収益は4,612百万円（前年同期比11.2%増）と前年同期を上回ることとなりました。また、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことで、セグメント利益は612百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物は増加基調にあります。その絶対量が少ないことから、営業収益は84百万円（前年同期比26.9%増）となり、一方で営業活動における費用が嵩んだ結果、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

④その他

米国子会社、並びに新たに設立した台湾子会社及びベトナム合弁会社は、本格的に営業を開始してまだ間もないことから、営業収益への貢献は僅かに留まり、また開業に伴う費用の発生等により、営業収益は167百万円、セグメント損失は45百万円となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し7,654百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が385百万円、立替金が242百万円、現金及び預金が191百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し2,044百万円となりました。これは主に、買掛金が218百万円、未払法人税等が67百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し5,610百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を計上した一方で、剰余金の配当により592百万円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し3,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は758百万円（前年同期比229百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,587百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加203百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額453百万円、売上債権の増加366百万円、立替金の増加242百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は498百万円（前年同期は252百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,681百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1,181百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は592百万円（前年同期比14百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払592百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	73.4	70.4	74.2	74.3	72.9
時価ベースの自己資本比率	259.3	324.2	281.2	285.2	277.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.2	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,630.0	1,754.5	7,569.0	25,856.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境としては、日本国内の景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、海外経済の不確実性などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、主力である国際貨物輸送に加え、通関や配送等を含めた一貫輸送のノウハウを活用し、顧客のニーズを的確に捉えた物流提案を積極的に行ってまいります。また、取扱いの少ない業界への営業活動も精力的に行うとともに、経済成長が続く東南アジアとの貨物輸送、輸出貨物輸送や航空貨物輸送、三国間輸送の獲得にも継続して注力してまいります。

さらに、海外現地法人及び各国の代理店とも連携の上、グローバル物流体制の基盤強化も図り、国際貨物輸送事業の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえて、次期の連結業績は、営業収益28,500百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益1,550百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益1,610百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円（前年同期比4.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、当社グループは、株主の皆様のご期待にお応えするべく、配当による更なる利益還元を推し進め、毎期継続しての連結配当性向60%の実現を目指したいと考えております。

当期につきましては、中間配当を1株当たり16円で実施し、期末配当を1株当たり19円で予定しており、これにより、当期の年間配当は1株当たり35円、連結配当性向は60.8%となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当共に1株当たり18円、年間合計で36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,410	4,434,299
受取手形及び売掛金	1,414,247	1,799,606
繰延税金資産	36,928	40,124
立替金	711,905	954,508
その他	95,320	118,633
貸倒引当金	△15,548	△19,899
流動資産合計	6,485,264	7,327,273
固定資産		
有形固定資産	156,469	170,075
減価償却累計額	△115,414	△128,491
有形固定資産合計	41,054	41,584
無形固定資産	67,010	52,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864	2,904
差入保証金	201,976	225,532
その他	5,094	5,166
貸倒引当金	△394	△238
投資その他の資産合計	209,541	233,364
固定資産合計	317,606	327,652
資産合計	6,802,871	7,654,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,748	1,061,969
未払法人税等	162,136	229,140
賞与引当金	63,917	69,233
役員賞与引当金	15,300	16,800
預り金	117,436	99,666
その他	159,599	154,872
流動負債合計	1,362,138	1,631,682
固定負債		
退職給付に係る負債	240,930	268,535
役員退職慰労引当金	62,080	77,670
繰延税金負債	27,166	17,150
その他	44,411	49,804
固定負債合計	374,588	413,160
負債合計	1,736,726	2,044,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,412,781	4,920,476
自己株式	△67,928	△68,004
株主資本合計	4,837,583	5,345,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	27
繰延ヘッジ損益	△179	-
為替換算調整勘定	218,104	237,880
その他の包括利益累計額合計	217,924	237,907
非支配株主持分	10,636	26,972
純資産合計	5,066,144	5,610,083
負債純資産合計	6,802,871	7,654,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	21,263,523	25,114,385
営業収益合計	21,263,523	25,114,385
営業原価		
輸送事業仕入	16,265,322	19,753,451
営業原価合計	16,265,322	19,753,451
売上総利益	4,998,200	5,360,934
販売費及び一般管理費	3,605,789	3,863,536
営業利益	1,392,410	1,497,398
営業外収益		
受取利息	14,977	21,786
受取配当金	-	58
受取手数料	6,342	8,670
業務受託料	-	13,062
為替差益	29,621	32,261
その他	18,228	16,993
営業外収益合計	69,170	92,832
営業外費用		
支払利息	38	-
会員権退会損	-	2,700
営業外費用合計	38	2,700
経常利益	1,461,542	1,587,530
特別損失		
固定資産除却損	221	229
投資有価証券評価損	2,897	-
特別損失合計	3,118	229
税金等調整前当期純利益	1,458,423	1,587,300
法人税、住民税及び事業税	444,670	511,627
法人税等調整額	38,825	△13,255
法人税等合計	483,496	498,371
当期純利益	974,927	1,088,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,557	△11,289
親会社株主に帰属する当期純利益	981,484	1,100,217

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	974,927	1,088,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27
繰延ヘッジ損益	△179	179
為替換算調整勘定	△78,688	18,648
その他の包括利益合計	△78,868	18,856
包括利益	896,059	1,107,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,014	1,120,201
非支配株主に係る包括利益	△6,955	△12,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,004,705	△67,928	4,429,507
当期変動額					
剰余金の配当			△573,408		△573,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			981,484		981,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,075	—	408,075
当期末残高	271,140	221,590	4,412,781	△67,928	4,837,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	296,394	296,394	15,781	4,741,683
当期変動額						
剰余金の配当						△573,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						981,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△179	△78,290	△78,470	△5,144	△83,614
当期変動額合計	—	△179	△78,290	△78,470	△5,144	324,461
当期末残高	—	△179	218,104	217,924	10,636	5,066,144

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,412,781	△67,928	4,837,583
当期変動額					
剰余金の配当			△592,522		△592,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,100,217		1,100,217
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	507,695	△75	507,619
当期末残高	271,140	221,590	4,920,476	△68,004	5,345,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△179	218,104	217,924	10,636	5,066,144
当期変動額						
剰余金の配当						△592,522
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,100,217
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	179	19,775	19,983	16,335	36,318
当期変動額合計	27	179	19,775	19,983	16,335	543,938
当期末残高	27	—	237,880	237,907	26,972	5,610,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,458,423	1,587,300
減価償却費	51,727	36,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,836	4,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,407	5,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	1,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,527	27,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,230	15,590
受取利息及び受取配当金	△14,977	△21,844
支払利息	38	-
為替差損益(△は益)	△2,462	849
固定資産除却損	221	229
投資有価証券評価損益(△は益)	2,897	-
預り金の増減額(△は減少)	△548	△7,404
売上債権の増減額(△は増加)	△146,841	△366,135
立替金の増減額(△は増加)	△44,805	△242,582
仕入債務の増減額(△は減少)	114,362	203,055
その他	33,735	△54,620
小計	1,480,310	1,189,284
利息及び配当金の受取額	15,473	21,992
利息の支払額	△38	-
法人税等の支払額	△508,457	△453,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,288	758,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,722,250	△1,181,700
定期預金の払戻による収入	1,501,525	1,681,000
有形固定資産の取得による支出	△4,048	△15,486
無形固定資産の取得による支出	△18,450	△6,097
投資有価証券の取得による支出	△60	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	28,751
差入保証金の差入による支出	△8,651	△11,525
差入保証金の回収による収入	2,411	1,204
その他	△2,760	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,284	498,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,903	-
自己株式の取得による支出	-	△75
配当金の支払額	△573,540	△592,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,443	△592,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,256	29,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,302	693,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,707	3,191,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,191,010	3,884,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

愛特(香港)有限公司

上海愛意特国際物流有限公司

AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED

AIT International of America, Inc.

台湾愛意特国際物流股份有限公司

AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

上記のうち、「AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.」は、当連結会計年度において新たに合弁子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国(香港を含む)、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、ベトナムにおいて新たに合弁子会社(AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.)を設立したため、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	17,046,710	4,149,608	66,850	21,263,168	354	21,263,523	—	21,263,523
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	83,403	1,863,392	30,142	1,976,938	797	1,977,736	△1,977,736	—
計	17,130,114	6,013,000	96,992	23,240,107	1,152	23,241,259	△1,977,736	21,263,523
セグメント利益 又は損失(△)	955,306	444,642	△3,021	1,396,927	△7,564	1,389,363	3,047	1,392,410
セグメント資産	3,422,390	1,979,558	28,991	5,430,940	99,654	5,530,595	1,272,275	6,802,871
その他の項目								
減価償却費	36,948	14,519	253	51,721	5	51,727	—	51,727
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,418	629	640	24,688	110	24,798	—	24,798

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及び台湾の現地法人です。

3. セグメント資産の調整額1,272,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,808,221千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,249,324	4,612,427	84,840	24,946,591	167,793	25,114,385	—	25,114,385
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	109,807	2,314,279	41,239	2,465,326	93,988	2,559,314	△2,559,314	—
計	20,359,131	6,926,706	126,080	27,411,918	261,781	27,673,700	△2,559,314	25,114,385
セグメント利益 又は損失(△)	938,407	612,013	△7,521	1,542,900	△45,501	1,497,398	—	1,497,398
セグメント資産	4,253,541	2,134,317	30,995	6,418,854	149,037	6,567,892	1,087,034	7,654,926
その他の項目								
減価償却費	25,997	9,148	436	35,582	724	36,306	—	36,306
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,537	9,093	48	18,679	2,904	21,583	—	21,583

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額1,087,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,730,788千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
33,803	6,160	976	113	41,054

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
27,385	11,185	676	2,336	41,584

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	264円50銭	292円10銭
1株当たり当期純利益金額	51円35銭	57円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,066,144	5,610,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,636	26,972
(うち非支配株主持分(千円))	(10,636)	(26,972)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,055,507	5,583,111
普通株式の発行済株式数(株)	19,754,400	19,754,400
普通株式の自己株式数(株)	640,768	640,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,113,632	19,113,571

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	981,484	1,100,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	981,484	1,100,217
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。